

平成29年度 奥多摩町当初予算の概要

1. 予算編成方針

平成29年度は、第5期奥多摩町長期総合計画の前期計画の折り返しとなる3年目を迎えます。当町は、町税が漸減するなど依然として厳しい財政状況にあります。以下の考え方を基本として予算編成を行いました。

(1) 社会経済情勢を見極め、限りある財源を計画的、重点的に配分して、住民福祉の増進と少子化・若者定住化対策をさらに推進し、個性的で活力のある地域社会を将来に亘って持続させるため、長期総合計画「おくたま魅力発信計画」の実現を目指します。

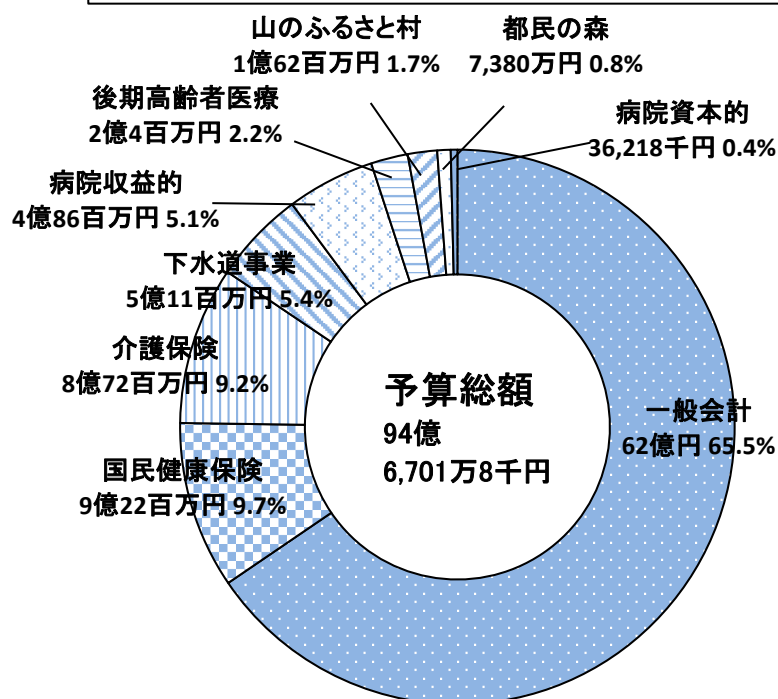
(2) 成果を重視した行政改革の推進、時代に対応した柔軟な行政組織と職員の育成並びに費用対効果を含めた事業全般の事後検証の強化と制度や事務事業の必要性や有益性を吟味し、必要な見直し・再構築を図るなど、身の丈にあった健全で堅実な行財政運営を推進します。

2. 会計別予算

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率		
一般会計	6,200,000	65.5	6,220,000	65.8	△ 20,000	△ 0.3		
特別会計	都民の森管理運営事業	73,800	0.8	74,000	0.8	△ 200	△ 0.3	
	山のふるさと村管理運営事業	162,000	1.7	162,000	1.7	0	0.0	
	国民健康保険	922,000	9.7	925,000	9.8	△ 3,000	△ 0.3	
	後期高齢者医療	204,000	2.2	212,000	2.2	△ 8,000	△ 3.8	
	介護保険	872,000	9.2	845,000	9.0	27,000	3.2	
	下水道事業	511,000	5.4	474,000	5.0	37,000	7.8	
	小計	2,744,800	29.0	2,692,000	28.5	52,800	2.0	
病院事業会計	収益的予算	486,000	5.1	492,000	5.2	△ 6,000	△ 1.2	
	資本的予算	歳入	11,512	0.1	19,400	0.2	△ 7,888	△ 40.7
		歳出	36,218	0.4	43,700	0.5	△ 7,482	△ 17.1
	小計(歳出)	522,218	5.5	535,700	5.7	△ 13,482	△ 2.5	
合計	9,467,018	100.0	9,447,700	100.0	19,318	0.2		

全会計の予算額及び構成比について

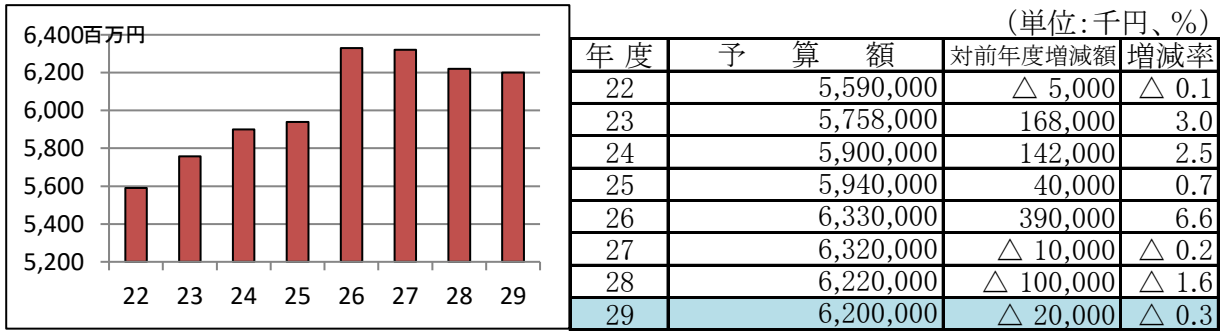


前年度との比較において、一般会計は△2千万円、△0.3%の減ですが、4年連続で60億円超の予算となりました。

特別会計では、下水道会計で元利償還金等の増により37百万円、7.8%の増、介護保険会計で保険給付費等の増により27百万円、3.2%の増となりました。

これらの要因により、全会計総額では前年度比0.2%増の94億6,701万8千円となりました。

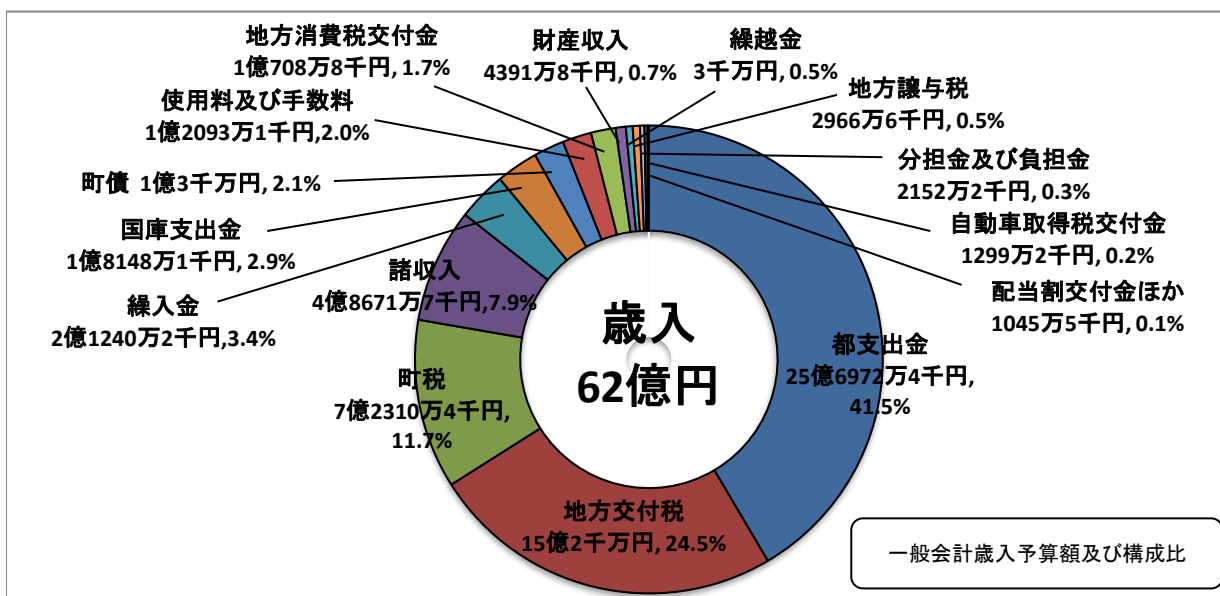
3. 一般会計 当初予算額の推移



4. 一般会計歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
1 町税	723,104	11.7	723,244	11.6	△ 140	△ 0.0
2 地方譲与税	29,666	0.5	28,792	0.5	874	3.0
3 利子割交付金	884	0.0	1,423	0.0	△ 539	△ 37.9
4 配当割交付金	3,528	0.1	7,809	0.1	△ 4,281	△ 54.8
5 株式等譲渡所得割交付金	2,243	0.0	4,619	0.1	△ 2,376	△ 51.4
6 地方消費税交付金	107,088	1.7	129,243	2.1	△ 22,155	△ 17.1
7 自動車取得税交付金	12,992	0.2	14,195	0.2	△ 1,203	△ 8.5
8 地方特例交付金	600	0.0	400	0.0	200	50.0
9 地方交付税	1,520,000	24.5	1,465,000	23.6	55,000	3.8
10 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	2,000	0.0	△ 500	△ 25.0
11 分担金及び負担金	21,522	0.3	20,139	0.3	1,383	6.9
12 使用料及び手数料	120,931	2.0	113,028	1.8	7,903	7.0
13 国庫支出金	181,481	2.9	208,273	3.3	△ 26,792	△ 12.9
14 都支出金	2,569,724	41.5	2,598,906	41.8	△ 29,182	△ 1.1
15 財産収入	43,918	0.7	41,938	0.7	1,980	4.7
16 寄付金	1,700	0.0	1,700	0.0	0	0.0
17 繰入金	212,402	3.4	246,302	4.0	△ 33,900	△ 13.8
18 繰越金	30,000	0.5	30,000	0.5	0	0.0
19 諸収入	486,717	7.9	448,989	7.2	37,728	8.4
20 町債	130,000	2.1	134,000	2.2	△ 4,000	△ 3.0
合 計	6,200,000	100.0	6,220,000	100.0	△ 20,000	△ 0.3



5. 歳入の主な増減

(1) 町税 0.02%減

前年度に比べ、固定資産税、軽自動車税、入湯税では増額見込としていますが、その他の税目では、納税義務者及び所得の減などにより、町税全体では14万円の微減となっています。各年度の状況については「6. 町税額の推移」を参照ください。

(2) 地方譲与税 ～自動車取得税交付金 … 国都からの見込通知に基づき計上していますが、全体では前年度比3千万円の減額となっています。

(3) 地方交付税 3.8%増

普通交付税については、近年の交付実績等を考慮し、平成29年度当初予算では55百万円を増額し、14億円の予算額としています。

(4) 使用料及び手数料 7.0%増

鳩の巣荘の施設使用料の増額が6百万円、若者住宅整備に伴う住宅使用料の増額が1百万円あり、全体では8百万円の増額となっています。

(5) 国庫支出金 12.9%減

子どものための教育・保育給付費負担金が13百万円の増額となりますが、臨時福祉給付金が21百万円、社会資本整備総合交付金が10百万円、消防防災施設等整備費補助金が5百万円、それぞれ減額となっています。国庫支出金全体では27百万円の減額となっています。

(6) 都支出金 1.1%減

内水面漁業環境活用施設整備費補助金が30百万円の増額となりますが、都補助林道開設事業費補助金が26百万円、市町村土木費補助金が66百万円、それぞれ減額となっています。なお、都支出金全体では29百万円の減額となっています(東京都市町村総合交付金は前年度同額の14.5億円です)。

(7) 繰入金 13.8%減

平成29年度当初予算では、利子割交付金等の税連動交付金の大きな減額がありますが、普通交付税を増額したこと及び歳出総額を減額したことにより、繰入金(取り崩し)額を抑制し、全体では34百万円の減額となっています。

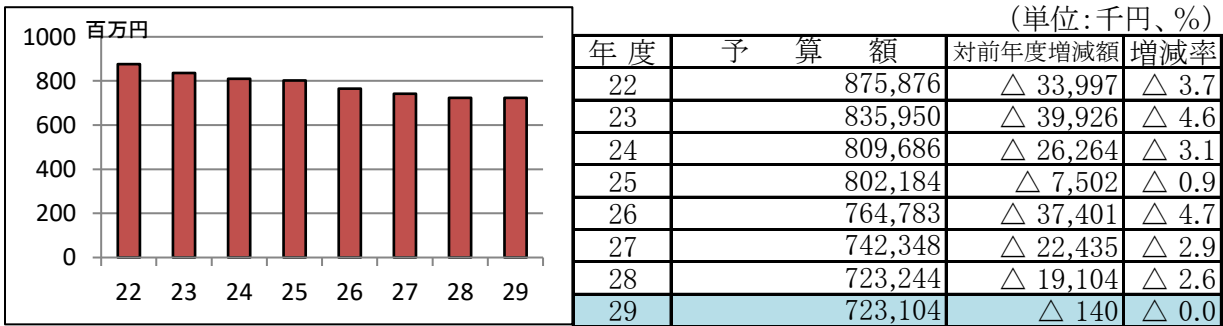
(8) 諸収入 8.4%増

諸収入のなかで大きな割合を示す、多摩の森林再生事業受託収入及び水の浸透を高める枝打ち事業受託収入の増額により、諸収入全体では38百万円の増額となっています。

(9) 町債 3.0%減

一般会計の町債は、臨時財政対策債のみですが、実績等を考慮して、4百万円の減額としています。

6. 町税額の推移



※ 各年度当初予算額の推移です。

7. 一般会計歳出

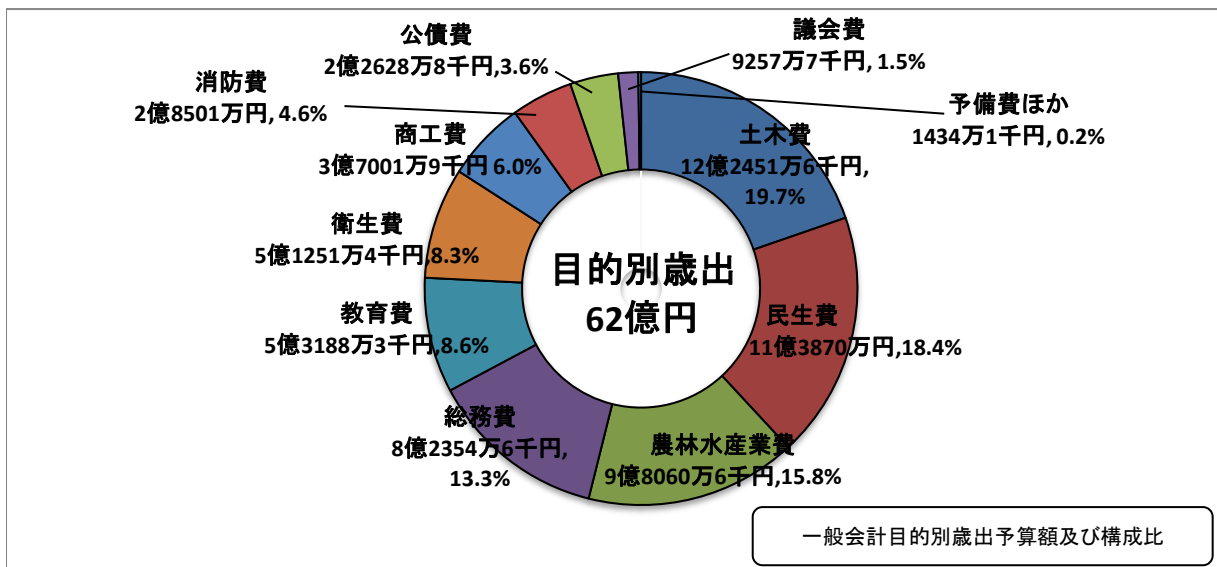
歳出予算の内容を分類する方法として、目的別と性質別があります。

①使われるお金を行政目的(福祉のため、観光振興のため、教育のためなど)に着目し、分類したものが「目的別」、②使われるお金を経済的な性質(物を購入する、給与を支払う、工事を発注するなど)に着目し、分類したものが「性質別」となります。

①<目的別>

(単位:千円、%)

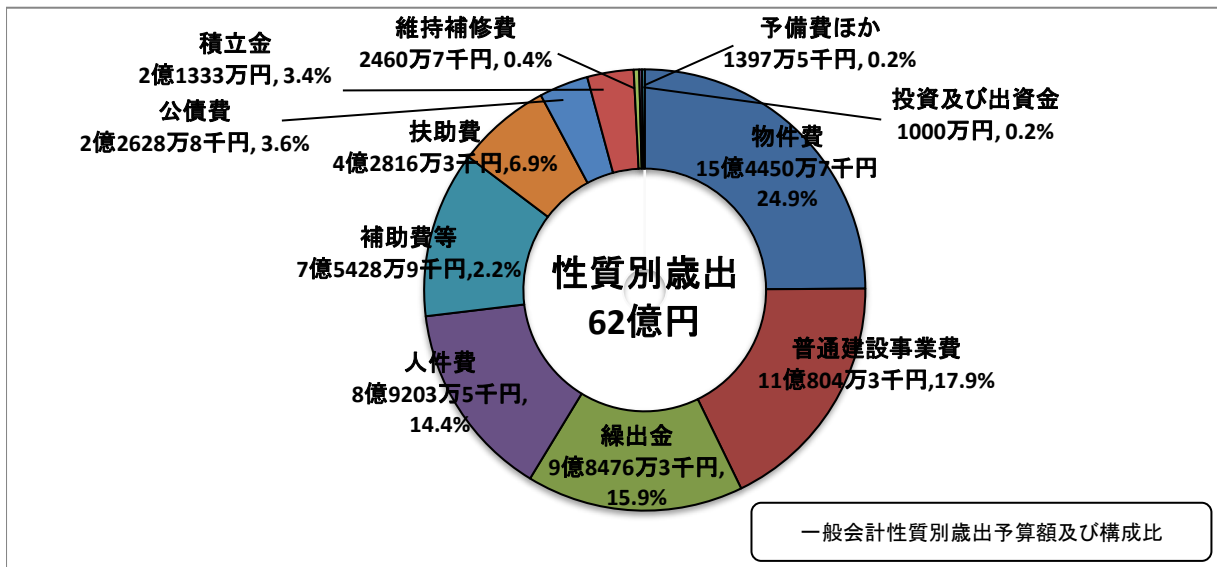
区 分	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
1 議会費	92,577	1.5	92,556	1.5	21	0.0
2 総務費	823,546	13.3	908,539	14.6	△ 84,993	△ 9.4
3 民生費	1,138,700	18.4	1,140,056	18.3	△ 1,356	△ 0.1
4 衛生費	512,514	8.3	539,211	8.7	△ 26,697	△ 5.0
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	980,606	15.8	898,499	14.5	82,107	9.1
7 商工費	370,019	6.0	409,911	6.6	△ 39,892	△ 9.7
8 土木費	1,224,516	19.7	1,227,926	19.7	△ 3,410	△ 0.3
9 消防費	285,010	4.6	253,313	4.1	31,697	12.5
10 教育費	531,883	8.6	500,691	8.0	31,192	6.2
11 災害復旧費	350	0.0	475	0.0	△ 125	△ 26.3
12 公債費	226,288	3.6	233,765	3.8	△ 7,477	△ 3.2
13 諸支出金	367	0.0	77	0.0	290	376.6
14 予備費	13,624	0.2	14,981	0.2	△ 1,357	△ 9.1
合 計	6,200,000	100.0	6,220,000	100.0	△ 20,000	△ 0.3



②<性質別>

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
1 人件費	892,035	14.4	890,401	14.3	1,634	0.2
2 物件費	1,544,507	24.9	1,506,566	24.2	37,941	2.5
3 維持補修費	24,607	0.4	16,909	0.3	7,698	45.5
4 扶助費	428,163	6.9	408,353	6.6	19,810	4.9
5 補助費等	754,289	12.2	768,189	12.4	△ 13,900	△ 1.8
6 普通建設事業費	1,108,043	17.9	1,172,114	18.8	△ 64,071	△ 5.5
7 災害復旧事業費	350	0.0	475	0.0	△ 125	△ 26.3
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 公債費	226,288	3.6	233,765	3.8	△ 7,477	△ 3.2
10 積立金	213,330	3.4	246,592	4.0	△ 33,262	△ 13.5
11 投資及び出資金	10,000	0.2	14,000	0.2	△ 4,000	△ 28.6
12 貸付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13 繰出金	984,763	15.9	947,654	15.2	37,109	3.9
14 予備費	13,624	0.2	14,981	0.2	△ 1,357	△ 9.1
合計	6,200,000	100.0	6,220,000	100.0	△ 20,000	△ 0.3



8. 歳出の主な増減<目的別を基礎に示します。()内は性質別分類です。>

(1) 議会費 0.02%増

議員期末手当(人件費)の増、議員共済組合負担金(人件費)の減等により、議会費全体では21千円の微増となっています。

(2) 総務費 9.4%減

原生活館建設事業(普通建設事業費)が43百万円の皆増となっていますが、社会保障・税番号制度等の各種システム更新・改修に係る電子計算開発費(物件費)が65百万円の減、庁舎建設基金積立金(積立金)が40百万円の減、災害対策用職員住宅(長畑第2)建設事業(普通建設事業費)が33百万円の皆減となっており、総務費全体で85百万円の減額となっています。

(3) 民生費 0.1%減

保育所措置費(扶助費)は26百万円の増、臨時福祉給付金事業(補助費等)が21百万円の減となっています。なお、少子化・定住化対策事業は、対前年度比3百万円の増で96百万円となっておりますが、民生費全体では1百万円の減額となっています。

(4)衛生費 5.0%減

ごみ・し尿処理に係る西秋川衛生組合負担金(補助費等)が17百万円の増、PCB廃棄物収集運搬業務及び処理委託(物件費)が5百万円の皆増となっておりますが、資源収集車購入(普通建設事業費)が18百万円の皆減、保健福祉センター排水設備等接続工事及び温水ヒーター交換工事(普通建設事業費)が15百万円の皆減、病院会計への補助金(補助金)及び出資金(出資金)が合わせて9百万円の減となっており、衛生費全体で27百万円の減額となっております。

(5)農林水産業費 9.1%増

氷川国際釣場他内水面漁業環境活用施設整備事業(物件費、普通建設事業費)が45百万円の増、栃寄浄水場ろ過器更新工事(普通建設事業費)が35百万円の皆増、多摩の森林再生事業(物件費他)が24百万円の増、水の浸透を高める枝打ち事業(物件費他)が26百万円の増となっております。名坂線林道開設事業(普通建設事業費)は24百万円の減となっておりますが、農林水産業費全体では82百万円の増額となっております。

(6)商工費 9.7%減

観光用公衆トイレ総合清掃委託による衛生管理の一元化の実施、同委託に伴う清掃車両等の購入費(物件費・普通建設事業費他)で8百万円の増、鳩の巣荘施設使用料の増に伴い観光施設等整備基金積立金(積立金)が6百万円の増、5年に1度実施される西多摩地域入込客数調査への負担金(補助費等)が3百万円の皆増となっておりますが、川井キャンプ場内排水設備等接続工事等の観光施設整備事業(普通建設事業費)が58百万円の減となっており、商工費全体では40百万円の減額となっております。

(7)土木費 0.3%減

下水道会計への繰出金(繰出金)が元利償還金の増等により42百万円の増、町単独道路新設改良工事(普通建設事業費)が87百万円の増、町営小河内住宅改修工事(普通建設事業費)が25百万円の皆増となっております。都補助道路新設改良事業(普通建設事業費他)は1億25百万円の減、橋梁新設改良及び維持補修事業(普通建設事業費他)は合わせて34百万円の減となっており、土木費全体で3百万円の減額となっております。なお、町営若者住宅建設事業(普通建設事業費)については、小丹波地区と大丹波地区への整備費が1億82百万円で計上されています。

(8)消防費 12.5%増

在宅の全世帯を対象とした災害時非常持出用品購入及び配布事業(物件費)が30百万円の皆増、第3分団海沢詰所建設工事(普通建設事業費)が43百万円の皆増となっておりますが、耐震性貯水槽設置工事(普通建設事業費)が20百万円の皆減、消防事務委託費負担金(補助費等)が10百万円の減、緊急輸送道路沿道建築物等耐震診断補助金(補助費等)7百万円の減となっており、消防費全体では32百万円の増額となっております。

(9)教育費 6.2%増

小学校水道直結化工事(普通建設事業費)が14百万円の皆増、ふれあい館更新計画改修工事負担金(普通建設事業費)が13百万円の皆増、川井スポーツ・コミュニティ施設管理費等の増に伴い、社会体育施設維持管理費(物件費・補助費等)が6百万円の増、川井園地整備工事(普通建設事業費)が6百万円の皆増となっておりますが、海外音楽交流派遣事業で7百万円の皆減、町民体育祭運営委託(物件費)及び自治会運営交付金(補助費等)で合わせて4百万円の皆減などがあります。教育費全体では31百万円の増額となっております。

(10)公債費 3.2%減

一般会計における公債費は、臨時財政対策債以外の借り入れを抑制しています。このため順調な償還が続いており、前年度と比較して7百万円の減額となっております。

※なお、下水道会計における公債費は、前年度比27百万円の増の3億14百万円となり、

9. 第5期奥多摩町長期総合計画の分類に基づく主な事業

○ 第1章 みんなで支えるホットなまちづくり		(単位:千円)
・ 少子化定住化対策事業費(保育園保育料、学校給食費、若者定住応援の助成、高校生等通学定期代、入園・入学・進学への支援など)		96,313
・ 児童措置費(保育所措置費、児童手当、児童育成手当など)		249,184
・ 子ども家庭支援センター事業費(ファミリーサポートセンター事業費含む)		38,116
・ 予防費(保健推進活動、定期予防接種、各種検診、食育推進など)		42,020
・ 心身障害者福祉費(町単独福祉手当給付、障害者総合支援事業など)		167,865
・ 社会福祉協議会補助事業費		29,177
・ 臨時福祉給付金事業費		2,875
・ 地域ささえあいボランティア事業費		1,270
・ 国民健康保険事業費(国保会計繰出金など)		91,925
・ 老人福祉費(高齢者見守り相談、外出支援サービス、介護保険事業(繰出金)、後期高齢者医療事業(繰出金)、人にやさしい道づくり整備事業、低所得高齢者在宅生活支援事業など)		374,180
・ 奥多摩病院事業費(病院事業会計(収益的及び資本的)予算)		522,218
○ 第2章 やさしさ ふれあい 人と自然		
・ 下水道整備事業費(下水道事業特別会計予算)		511,000
・ 多摩の森林再生事業費(森林間伐作業委託など)		250,624
・ 水の浸透を高める枝打ち事業費(枝打ち作業委託など)		183,196
・ 林道治山費(都補助林道の開設(名坂線)及び改良(大丹波線、丹三郎寸庭線、奥沢線)工事など)		161,527
・ 道路新設改良費(都補助事業は、松葉穴沢線、白丸丸の内西線、南平熊沢線、坂下中井戸線で、町単独事業は、古里附入川線、高畑線他の工事など)		274,366
・ 橋梁新設改良費(寸庭橋補修工事など)		52,000
・ 消防費(消防事務委託費負担金、防災行政無線デジタル更新委託、第3分団海沢詰所建設工事、小型動力ポンプ購入、災害時非常持出用品購入、地域備蓄用食糧購入など)		285,010
・ 秋川流域斎場組合負担金		17,294
・ ごみ処理事業費(ごみ処理作業賃金、ごみ収集・分別業務委託、一般廃棄物指定収集袋製造等業務委託、PCB廃棄物処理委託、西秋川衛生組合負担金など)		167,397
・ し尿処理事業費(し尿処理委託、西秋川衛生組合分賦金など)		81,695
・ 簡易給水施設管理費(簡易給水施設業務委託、管理道・取水施設維持補修工事、栃寄浄水場ろ過器更新工事など)		41,885
・ コミュニティ施設整備事業費(原生活館建設工事など)		43,000
・ バス路線維持対策費補助金		50,000
○ 第3章 町の中と外から関心を持たれるまちづくり		
・ 教育指導費(教育支援員賃金、学校図書館支援員賃金、スクールソーシャルワーカー賃金、外国人教師委託、オリンピック教育推進校事業補助金、言語能力向上推進事業補助金、人権尊重教育推進校事業補助金、道徳教育推進拠点校事業補助金など)		32,308
・ 小学校教育振興費(学習支援システム使用料、遠距離通学費補助、基礎学力を育む学校づくり交付金、宿泊体験学習・交流学习・移動教室補助金、卒業アルバム補助金など)		11,551
・ 小学校建設事業費(小学校水道直結化工事、古里小・氷川小エアコン増設工事、氷川小学校網戸設置工事など)		28,056

・奥多摩中学校管理費及び教育振興事業費(校外学習等補助など)	12,809
・中学校教育振興費(遠距離通学費補助、生徒修学旅行補助金、移動教室補助金、基礎学力を育む学校づくり交付金、部活動支援補助金、プロジェクトアドベンチャー体験補助金、卒業アルバム補助金など)	16,054
・中学校建設事業費(奥多摩中教室等木質化整備事業、網戸設置工事、エアコン増設工事など)	20,678
・教育文化振興事業費(オーストラリア海外派遣及び受入事業補助金、子ども国際交流音楽祭負担金など)	11,252
・青少年対策事業費(青少年対策地区委員会補助金、放課後子供教室委託、神津島洋上セミナー負担金、荒川区小学生体験交流事業補助金など)	3,576
・文化財保護事業費(古文書目録作成業務委託、指定文化財等整備事業補助金など)	11,742
・水と緑のふれあい館事業費	92,808
・保健体育総務費(歩く大会運営委託など)	3,618

○ 第4章 みんなの力がつながる観光・産業づくり

・商工振興費(納涼花火大会補助金、歳末福引大売出し補助金など)	4,407
・小口事業資金融資事業費(利子補給金など)	5,465
・観光総務費(観光パンフレット・観光ポスター作成、観光客誘致宿泊補助事業委託、観光カレンダー製作販売委託、西多摩地区入込客数調査負担金など)	69,402
・観光施設維持管理費(観光案内所業務委託、観光用公衆トイレ総合清掃委託、トイレ清掃車両購入など)	49,329
・観光施設整備事業費(観光トイレ改修委託・工事、川井・氷川野営場自動火災報知設備設置委託など)	35,785
・農作物有害鳥獣対策事業費(緊急捕獲委託、狩猟免許取得補助など)	24,394
・農業振興費(食肉処理加工施設管理運営委託、山葵田調査業務委託、山葵田モノレール及び山葵苗栽培施設設置事業補助、体験農園管理運営事業など)	38,631
・森林セラピー事業費(森林セラピーPR事業委託など)	31,998
・木質バイオマス推進事業費(木質バイオマス集積所運営管理業務委託、地域通貨換金業務委託など)	3,728
・内水面漁業環境活用施設整備事業(大丹波国際釣場基本設計委託、釣場総合及び各釣場ホームページ・パンフレット作成業務委託、氷川国際釣場駐車場増設工事、大丹波国際釣場第2蓄養池及び導水管改修工事、栃寄養魚池給水バルブ取替工事など)	107,898
・都民の森管理運営事業費(都民の森特別会計予算)	73,800
・山のふるさと村管理運営事業費(山のふるさと村特別会計予算)	162,000

○ 第5章 住民と行政がともに考え、ともに築く、住みよい・住みたいまちづくり

・住宅建設事業費(空家活用業務委託、町営小河内住宅改修工事など)	27,800
・小丹波地内若者住宅建設事業費(造成工事、住宅建設工事など)	95,000
・大丹波地内若者住宅建設事業費(造成工事、住宅建設工事など)	87,000
・地域振興対策事業費(元気なまちづくり推進事業交付金など)	3,772
・財産管理費(公有財産台帳及び固定資産台帳補正作業委託、99カ年地上権に関する相続・抹消登記等業務委託など)	18,453
・地籍調査事業費(白丸地区地籍調査委託など)	46,839
・戸籍住民基本台帳費(戸籍電算システム保守委託・機器使用料など)	24,665
・社会保障・税番号制度費(情報システム機構関連事務交付金など)	1,871
・電子計算開発費(住民情報系システム改修委託など)	12,780
・広報費(広報おくたま発行、ホームページ運用支援委託など)	14,880
・職員研修費(職員研修所負担金、職員研修旅費など)	3,711
・議会運営費(議員報酬、議事録調整委託、議会だより発行など)	81,047
・東京都議会議員選挙費	7,524

10. (参考)国の一般会計及び地方財政計画

(単位:億円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1 国の一般会計	974,547	967,218	7,329	0.8
2 地方財政計画	866,100	857,700	8,400	1.0

11. (参考)東京都の予算

(単位:億円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1 一般会計	69,540	70,110	△ 570	△ 0.8
2 特別会計	41,314	44,539	△ 3,225	△ 7.2
3 公営企業会計	19,688	21,911	△ 2,223	△ 10.1
合計	130,542	136,560	△ 6,018	△ 4.4